（重要な会計方針）

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会平成23年６月28日。以下同じ。）及び「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会平成24年３月最終改訂。）を適用しております。

1　運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないため、業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2　減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

１．建物　　３～18年

２．工具器具備品　　２～15年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて計上しております。

3　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4　賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。

5　貸倒引当金の計上基準

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金債権、未収入金及び破産更生債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6　給付準備金の計上根拠及び計上基準

給付準備金

独立行政法人農業者年金基金の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第21条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月１日付け15経営第3483号）第４に基づき計上しております。

7　有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

⑴　有価証券

売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

⑵　金銭信託

時価法

8　未収財源措置予定額の計上基準

年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用（独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号。以下「基金法」という。）附則第17条第４項）について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。

9　キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

10　消費税等の会計処理

税込方式によっております。

（重要な会計方針の変更）

該当ありません。

（表示方法の変更）

該当ありません。

（貸借対照表関係）

運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額

57,333,603円

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

455,626,400円

（損益計算書関係）

雑損の主な要因は、基金法第58条の規定に基づき、時効により消滅した保険料額であります。

その他臨時損失は、北海道連絡事務所敷金返還金等を国庫納付したことにより生じたものであります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高	8,575,500,845円
現金及び預金残高	8,575,500,845円

（行政サービス実施コスト計算書関係）

引当外退職給付増加見積額のうち、46,769,600円については国等からの出向職員に係るものであります。

（不要財産に係る国庫納付関係）

1　不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

（単位：円）

資産の種類	帳簿価額
北海道連絡事務所敷金返還金	337,000
九州連絡事務所敷金返還金	295,430
農業者年金業務委託費返還金	531,822
不動産競売費用仮払金返還金	1,189,884
離農給付金返還金	3,549,900
車両	314,727